

再評価実施事業調書

番号	2	事業名	地震高潮対策事業 特定地域堤防機能高度化事業		路線又は箇所名等		(一)利根川水系旧江戸川		
事業所管課		河川整備課		事業主体		千葉県			
事業化年度	平成5年度	用地着手年度	—		工事着手年度	平成5年度	再評価の理由	再々評価	
費用便益比 B/C	1.4 (1.9)	総費用 (現在価値)	757億円 (452億円)	総便益 (現在価値)	1,046億円 (875億円)	基準年	平成29年度	供用開始年度	平成38年度

※上段：全体事業費 下段（）：残事業費

【事業概要】

(目的)

千葉県の東京湾岸部の当該事業区域においては、昭和24年のキティ台風による大被害を起因として、同年度から高潮対策工事が行われたが、その後の著しい地盤沈下により高潮堤防としての機能が激減したこと、既設堤防の耐震性の低減に加え、背後地の急激な市街化に鑑み、高潮及び耐震対策を目的とする。

背後地は高度に利用され、住宅が密集しており、親水性や景観などの環境面に対する要請がきわめて高い状況にある。このため、後背地を緩傾斜で盛土し、防災機能の向上や快適な環境の創出を図るものである。

今後も、地球温暖化に伴い増加している大型台風による高潮頻度の増加が見込まれ、地震による既設堤防の耐震強度や後背地の緩傾斜化による溢水被害軽減が必要であることから、早急に治水安全度の向上を図る必要がある。

(主な実施内容)

根固工：9,250m、築堤工：2,540m、被覆工：9,250m、地盤改良工：7,890m、排水機場等：4箇所

【事業の進捗状況】(H29年度末見込み)

	全体計画(億円)	投資事業費(億円)	残事業費(億円)	進捗率(%)
全体	717.8	171.6	546.2	23.9

【社会経済情勢等】

① 流域状況

旧江戸川は、江戸川水閘門で江戸川から分派し、途中新中川と合流し、見明川を境に再び南西に流れ東京湾に注ぐ、流路延長約9.25km、流域面積41.82k㎡の一級河川である。対象区間となる下流域は市街化が進み、高度な土地利用がなされている。この流域の地質は沖積層からなり、この層の上部は有楽町層、下部は七号地層と呼ばれる軟弱な粘土層を含んでいる。このため著しい地盤沈下により、高潮等による被害ポテンシャルが大きくなっている。

② 主な水害状況

- ・大正6年10月(台風) 浸水戸数3,507戸、浸水面積2,243ha
- ・昭和13年9月(台風) 浸水戸数3,238戸、浸水面積1,430ha
- ・昭和24年8月(キティ台風) 浸水戸数3,252戸、浸水面積1,874ha

③ 投資効果

[裸書：全体事業、（）：残事業]

- ・浸水軽減戸数 34,637世帯(34,533世帯) 浸水軽減面積 629ha(616ha)

④ その他

(計画)

- ・利根川水系河川整備基本方針の策定 H18.2.14
- ・利根川水系江戸川左岸圏域河川整備計画の策定 H18.12.27
- ・江戸川左岸圏域流域懇談会 H25.1.24

【対応方針(案)】

旧江戸川左岸流域では、地震や高潮による甚大な被害が懸念されるため、本事業への地元からの要望が大きく、また、全体事業の費用便益(B/C)は1.4(残事業1.9)となり、事業の投資効果も見込まれることから、事業を「継続」し、計画的な事業の推進を図る。

事業概要図

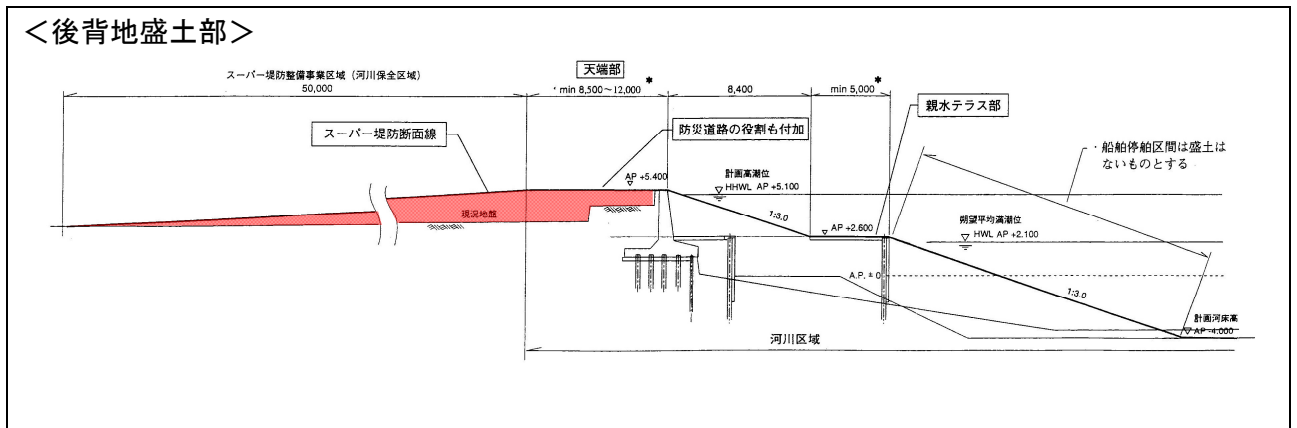
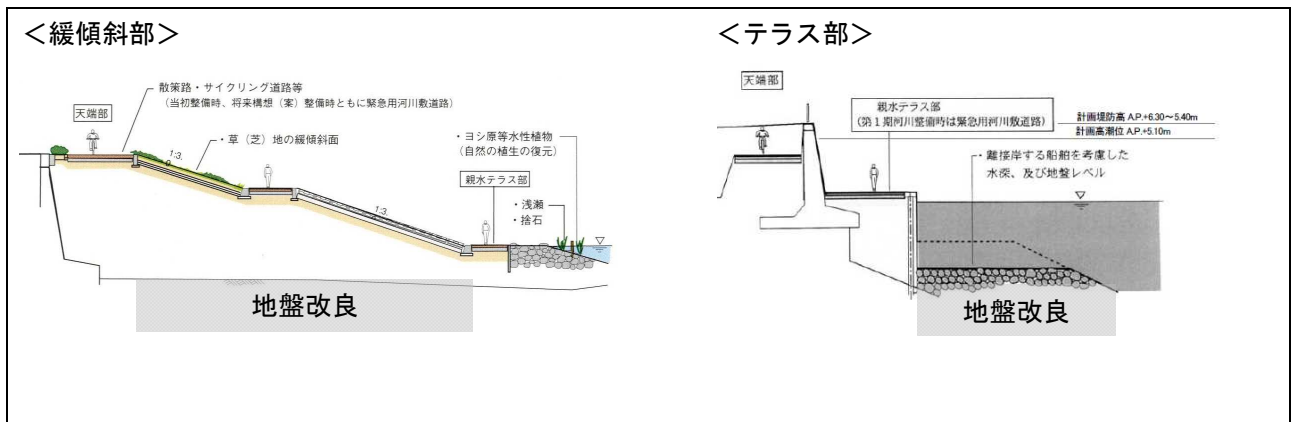
番号	2	事業名	地震高潮対策事業 特定地域堤防機能高度化事業	路線又は箇所名等	(一)利根川水系旧江戸川
----	---	-----	---------------------------	----------	--------------

計画平面図

事業区間 L=9,250m



標準横断面図



再々評価事業に関する調書

番号	2	事業名	地震高潮対策事業 特定地域堤防機能高度化事業	路線又は箇所名等	(一)利根川水系旧江戸川
事業化年度	平成5年度	用地着手年度	—	工事着手年度	平成5年度

【再評価(H24年度)の概要】

再評価実施年度 (基準年)	平成24年度	供用開始年度	平成38年度	対応方針	継続
B/C	2.3 [1.8]	総費用	432億円 [649億円]	総便益	979億円 [1,141億円]

(裸書：残事業、[]：全体事業)

再評価時の委員会の意見及び当時の状況

○継続することが妥当である。

再評価時の進捗状況及び再評価時想定5年後の進捗状況

	計 画	進捗状況 (H24)	5年後の推定進捗状況
事業費	717.8億円	150.2億円 (20.9%)	352.9億円
うち用地・補償費	1.0億円	0.1億円 (9.3%)	0.3億円
うち工事費	716.8億円	150.1億円 (20.9%)	352.6億円

【再々評価(H29年度)の概要】

再評価実施年度 (基準年)	平成29年度	供用開始年度	平成38年度	対応方針	継続
B/C	1.9 [1.4]	総費用	452億円 [757億円]	総便益	875億円 [1,046億円]

(裸書：残事業、[]：全体事業)

現在の進捗状況

	計 画	進捗状況 (H29)
事業費	717.8億円	171.6億円 (23.9%)
うち用地・補償費	1.0億円	0.1億円 (9.3%)
うち工事費等	716.8億円	171.5億円 (23.9%)

再評価後の
経過
及び
処理状況

・平成25年1月 第9回江戸川左岸圏域流域懇談会 事業再評価「継続」